

国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に 必要な経費（共創の場形成支援事業等）

国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要な経費（0203）のうち

- ・共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

令和5年11月12日（日）

事務局説明資料

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）とは

- 科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人。
- 科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関。
- 科学技術の振興と社会的課題の解決のために、国内外の大学・研究機関、産業界等と連携した多様な事業を総合的に実施し、社会の持続的な発展と科学技術・イノベーションの創出に貢献。

JSTの位置づけ



JSTの事業内容



(出典) JST2023年度概要を基に作成

産学官連携推進に関する政府方針

科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）（抄）

第2章 Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1.（4）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成

【あるべき姿とその実現に向けた方向性】

社会のニーズを原動力として課題の解決に挑むスタートアップを次々と生み出し、**企業、大学、公的研究機関等が多様性を確保しつつ相互に連携して価値を共創する**新たな産業基盤が構築された社会を目指す。（以下略）

【目標】

・ **大学や研究開発法人、事業会社、地方公共団体等が密接につながり**、社会課題の解決や社会変革へ挑戦するスタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成され、新たな価値が連続的に創出される。

【具体的な取組】

③ 産学官連携による新たな価値共創の推進

- 大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、**産学官共同研究の推進**や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。【科技、文、経】
- 2020年6月に産学官連携ガイドラインにおいて取りまとめた、大学等・産業界における課題と処方箋について、大学等・産業界等への周知を通して**産学官連携における新たな価値創造を推進**するとともに、人材、知、資金の好循環をもたらす産学官連携を推進するための研究開発事業において、産学官連携ガイドラインを踏まえた大学等や企業の取組の状況を勘案した審査を推進する。【科技、文、経】
- **持続的な産学官連携プロジェクトの組成**や事業の高度化を支援するマネジメント体制の構築、多様なステークホルダーによる**共創の場**となるオープンイノベーション拠点の整備等を推進し、大学、国立研究開発法人、研究機関、企業等の連携を後押しする。【科技、文、経】

産学官連携推進に関連する文科省の事業例

共創の場形成支援プログラム

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた
 - ①「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」と、
 - ②「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築」をパッケージで推進。
- 【支援内容】（例）共創分野 育成型：2.5千万円/年度（支援期間2年度）、本格型：最大3.2億円/年度（最長10年度）
【予算額】令和6年度概算要求：148億円（令和5年度当初：138億円） ※運営費交付金中の推計額

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

(Adaptable and Seamless Technology Transfer Program through Target-driven R&D)

- 大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラム。技術移転に伴う技術リスクを顕在化し、それを解消することで企業による製品化に向けた開発が可能となる段階まで支援。
- 【支援内容】（例）産学共同（育成型）：上限1500万円(年額)(最長3年度)
実装支援：上限5億円（総額）（最長3年間）
【予算額】令和6年度概算要求：57億円（令和5年度当初：50億円） ※運営費交付金中の推計額

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

- 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援。
(（独）日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）。
- 【事業実施期間】令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）】
【支援件数】最大25件程度
【支援内容】戦略的実行経費（最大25億円程度/件）、研究設備等整備経費（最大30億円程度/件）
【予算額】令和6年度概算要求：2億円（令和5年度当初：2億円）
※令和4年度2次補正予算により地域中核研究大学等強化促進基金に1498億円を措置

レビューシート・セグメントシートにおける成果指標

「JST運営交付金に必要な経費」(0203)のアクティビティ② ※「社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進」(0203-2)も同様の記載

活動内容② (アクティビティ)	大学、産業界、地方自治体等に対して、企業単独ではリスクが大きい挑戦的な研究開発及びイノベーションを生み出す環境形成を推進するとともに、大学等発ベンチャーの創出及び知的財産の活用を支援する。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	産業構造と社会変革の加速に貢献するとともに、新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出に貢献する。	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、成果展開にかかる研究等を実施した件数	活動実績	課題	-	-	476	-	-	
			当初見込み	課題	-	-	419	253	338	
↓	成果目標②-1の設定理由 (アウトプットからのつながり) アウトプットで記載した活動目標について、毎年実施する年度評価において、「研究開発成果の最大化」及び「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて外部委員からの公正で客観的な意見も取り入れながら評価を受け、評価は業務運営上の課題の把握・改善等にも資することから、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度			
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として記載する)	成果実績	%	-	-	120	-		
			目標値	%	-	-	100	-		
達成度			%	-	-	120%	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価									

主な論点

- 産学官連携促進や拠点形成強化を目的とした類似の事業が存在するが、各事業の関係が整理されているか。
- 事業全体としての目標、指標、評価基準を定め、効果を検証できているか。また、個々の採択先ごとの目標、指標、評価基準を定め、効果を検証する仕組みとなっているか。
- 事業の検索から事業内容の理解、申請までの一連のプロセスにおいて、申請者目線でのわかりやすい情報発信となっているか。